国会・内閣・裁判所

名前

問1　日本の刑事裁判において、裁判官から見て右側の席に配置され、国家を代表して犯罪を追及する立場から、証拠に基づいて被告人の有罪を立証し、適正な処罰を求める役割を担う役職は何ですか。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. 裁判員
2. 弁護人
3. 検察官
4. 裁判官

問2　日本で導入されている裁判員制度の説明として、対象となる裁判の種類と、その裁判が行われる場所の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 刑事裁判の第一審が行われる地方裁判所
2. 刑事裁判の控訴審が行われる高等裁判所
3. 民事裁判の第一審が行われる地方裁判所
4. 家事事件の審判が行われる家庭裁判所

問3　内閣総理大臣の指名に関する日本国憲法の規定として、正しい説明はどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 国会が、国会議員の中から内閣総理大臣を指名する。
2. 最高裁判所が、憲法に基づき内閣総理大臣を指名する。
3. 内閣が、衆議院議員の中から次期内閣総理大臣を指名する。
4. 国会が、全国民の中から最も適任と思われる人物を内閣総理大臣に指名する。

問4　内閣総理大臣が面会を行うこともある国際機関の役職に関連して、国際連合において「すべての加盟国が平等に1票の議決権を持って参加し、国際社会の様々な課題を審議する機関」を何といいますか。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 国際司法裁判所
2. 総会
3. 安全保障理事会
4. 経済社会理事会

問5　日本の議院内閣制において、内閣と国会の密接な関係を保つために定められている、国務大臣の選出に関するルールはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣が任命する国務大臣の過半数は、国会議員でなければならない
2. 内閣総理大臣は、国務大臣のすべてを国会議員以外から選出しなければならない
3. 国務大臣は、衆議院議員のみから選出されなければならない
4. 内閣を構成するすべての国務大臣は、国会議員の中から選ばれなければならない

問6　国会に設置される「弾劾裁判所」の仕組みと目的について述べた文として、最も適切なものを選んでください。（2016年 神奈川県公立入試 類似）

1. 最高裁判所の長官が国民の意思に反する判決を出した場合に、内閣総理大臣の指示によって裁判官を罷免する仕組み
2. 行政の不正を監視するために、衆議院の解散権が正しく行使されたかどうかを国会議員が裁判によって決定する仕組み
3. 内閣が裁判官を自由に罷免して司法を支配することを防ぐため、最高裁判所の中に設置され、裁判官同士で審査を行う仕組み
4. 裁判官の職務上の義務違反など、罷免の訴追を受けた裁判官を辞めさせるべきかを判断するため、国会議員によって構成される仕組み

問7　日本の司法制度において、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを、国民が直接投票によって審査する制度を何といいますか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）

1. 住民投票
2. 弾劾裁判
3. 国民投票
4. 国民審査

問8　日本国憲法第41条において、国会が「国の唯一の立法機関である」と規定されていることの原則的な意味として、最も適切な説明を選びなさい。（2016年 高知県公立入試 類似）

1. 国会による立法以外の方法では、原則として法律を制定することができないという原則。
2. 国会が制定した法律の内容については、最高裁判所であっても違憲審査を行うことができないという原則。
3. 国会が制定した法律は、内閣が定める政令や裁判所の規則よりも必ず優先されるという原則。
4. 国会だけが、憲法を改正するための最終的な決定権を単独で持っているという原則。

問9　日本の裁判には、お金の貸し借りなどを扱う民事裁判と、犯罪の有無を裁く刑事裁判があります。このうち刑事裁判の一部で行われる「裁判員制度」について、登場人物の関係性や役割を正しく説明しているものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）

1. 警察が逮捕した被疑者に対して、国民が直接尋問を行い、刑務所に入れるかどうかをその場で決定する。
2. 原告が訴えた内容に基づき、国民が被告との間で損害賠償の金額を決定する。
3. 裁判員は裁判官の判断を補助する役割にとどまり、最終的な判決を下す権利は裁判官のみが持つ。
4. 裁判官と国民が、検察官による立証や弁護人の主張をもとに、被告人の罪について評議・評決を行う。

問10　日本の刑事裁判の手続きにおいて、警察官などから送致された事件を調査し、裁判所に裁判を求める「起訴」を行う権限を持つ国家機関はどこか。（2023年 香川県公立入試 類似）

1. 裁判官
2. 検察官
3. 警察庁長官
4. 弁護士

問11　日本国憲法において、内閣が行う権限として正しいものはどれですか。（2024年 大阪府公立入試 類似）

1. 国民の生活に関わる新しい法律案を議決し、国の唯一の立法機関として法律を制定する。
2. 外国との間で条約を締結する。ただし、事前に、または緊急の際は事後に国会の承認が必要である。
3. 国の最高法規である憲法の改正について、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議する。
4. 国政に関する調査を行い、必要に応じて証人の出頭や証言、記録の提出を要求する。

問12　日本の国会が「委員会中心主義」をとっている理由やその仕組みについて、適切な説明はどれか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 議長が全ての法律案の内容を一人で判断すると負担が大きいため、特定の議員に採決の全権を委任するため。
2. 衆議院と参議院で意見が一致しない場合に、両方の議院から選ばれた代表者が非公開で妥協案を作成するため。
3. 全議員が参加する本会議のみでは審議時間が不足するため、専門知識を持つ議員が小規模なグループで詳細に検討を行うため。
4. 法律案を作成する権限を持つ内閣が、国会を通さずに迅速に法律を成立させるための手続きを簡略化するため。

問13　日本の議院内閣制において、衆議院が内閣不信任決議案を可決した際、内閣が取らなければならない行動として正しい説明を選びなさい。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 10日以内に参議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない。
2. 内閣総理大臣を直ちに罷免し、国会で速やかに新たな総理を選出しなければならない。
3. 30日以内に衆議院総選挙を行い、国民の信を問わなければならない。
4. 10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 検察官	刑事裁判において、犯罪事実を証拠によって証明し、裁判所に処罰を求めるのは検察官の役割です。検察官は「国家の代表者」として法廷に立ち、被告人と対峙する形で配置されます。これに対し、被告人の権利を守る立場の弁護人や、中立な立場で判決を下す裁判官とは明確に役割が分けられています。
問2	答え 1 刑事裁判の第一審が行われる地方裁判所	裁判員制度は、国民が司法に参加することで裁判への理解を深めるために導入されました。この制度の対象は、殺人や強盗致死傷などの重大な刑事事件の第一審に限定されています。実施される場所は全国の地方裁判所であり、民事事件や、二審（控訴審）以降の裁判、家庭裁判所での手続きは対象に含まれません。
問3	答え 1 国会が、国会議員の中から内閣総理大臣を指名する。	日本国憲法第67条では、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決でこれを指名すると定められています。これは議院内閣制の基本となる仕組みであり、行政の長が国民の代表である国会に対して責任を負うことを意味しています。指名される人物は、必ず国会議員（衆議院議員または参議院議員）でなければなりません。
問4	答え 2 総会	国際連合の主要機関の一つである総会は、すべての加盟国によって構成される最高機関です。主権平等に基づき、国の大きさに関わらず各加盟国が1票の議決権を持ちます。一方、世界の平和と安全に直接の責任を負い、大国を中心とした少数の理事国で構成される機関は安全保障理事会であり、全加盟国が参加する総会とはその役割や構成が異なります。
問5	答え 1 内閣総理大臣が任命する国務大臣の過半数は、国会議員でなければならない	憲法第68条では、内閣総理大臣が国務大臣を任命する際、その過半数は国会議員の中から選ばなければならないと定めています。これにより、行政権を担う内閣が立法府である国会の信任に基づいていることを確実にし、議院内閣制の仕組みを支えています。なお、残りの半数未満については、民間人から登用することも可能です。
問6	答え 4 裁判官の職務上の義務違反など、罷免の訴追を受けた裁判官を辞めさせるべきかを判断するため、国会議員によって構成される仕組み	裁判官は司法権の独立を守るために強い身分保障が与えられており、簡単には辞めさせられません。しかし、重大な義務違反や裁判官としての品位を損なう行為があった場合に限り、国民の代表である国会議員が「弾劾裁判所」の裁判員となって、その裁判官を罷免（職を解くこと）するかどうかを決定します。これは三権分立における、立法府による司法府へのチェック機能の一つです。
問7	答え 4 国民審査	日本国憲法第79条に規定されている制度で、最高裁判所の裁判官を対象としています。ふさわしくないと考える裁判官に対し、投票用紙のその氏名の欄に×印をつけ、罷免を可とする票が有効票の過半数に達した裁判官は罷免されます。これは、主権者である国民が司法をチェックする仕組みの一つです。
問8	答え 1 国会による立法以外の方法では、原則として法律を制定することができないという原則。	「唯一の立法機関」という規定には、国会以外の機関が立法を行うことを認めない「国会中心立法の原則」と、国会以外の機関の関与を必要とせずに法律を成立させる「国会単独立法の原則」が含まれます。例外として、地方公共団体のみに適用される「地方自治特別法」の制定には住民投票が必要ですが、原則として立法権は国民の代表である国会に独占されています。
問9	答え 4 裁判官と国民が、検察官による立証や弁護人の主張をもとに、被告人の罪について評議・評決を行う。	裁判員制度は刑事裁判の枠組みの中で行われます。刑事裁判では、検察官が犯罪の証拠を示し、弁護人が被告人の立場を擁護します。裁判員制度では、国民が裁判官と並んで座り、これらの主張を聞いた上で、有罪・無罪や刑罰を決定する「評議」と「評決」に参加します。これは民事裁判で「原告」と「被告」が争う仕組みとは異なります。また、裁判員は補助的な存在ではなく、裁判官と共に判決を決める重要な決定権を持っています。
問10	答え 2 検察官	犯罪の捜査は警察も行いますが、裁判を提起（起訴）する権限は検察官のみが持っています。これを起訴独占主義といい、捜査と起訴の判断を分けることで、個人の人権を保護し、不当な裁判が行われないようにする仕組みになっています。
問11	答え 2 外国との間で条約を締結する。ただし、事前に、または緊急の際は事後に国会の承認が必要である。	条約の締結は行政権を持つ内閣の権限ですが、国民の権利や義務に大きな影響を及ぼす内容が含まれることがあるため、国民の代表機関である国会のチェック（承認）を受けることが憲法で義務付けられています。法律の制定や憲法改正の発議、国政調査権の行使は、いずれも立法府である国会の権限に属する事項です。
問12	答え 3 全議員が参加する本会議のみでは審議時間が不足するため、専門知識を持つ議員が小規模なグループで詳細に検討を行うため。	国会に提出される法律案は多岐にわたり、専門的な内容も多いため、全議員が集まる本会議だけで詳しく審議することは困難です。そのため、外交、経済、教育などの分野ごとに設置された「委員会」において、専門的な議論を尽くしてから本会議で最終決定を下す仕組みがとられています。
問13	答え 4 10日以内に衆議院を解散するか、または内閣総辞職をしなければならない。	日本国憲法第69条の規定に基づき、衆議院で内閣不信任決議が可決、あるいは信任決議が否決された場合、内閣には二つの選択肢が与えられています。一つは衆議院を解散して国民に真意を問うこと、もう一つは内閣総辞職をして退陣することです。このいずれかの決定を「10日以内」に行わなければならないという期間の制限は、政治的な空白を最小限に抑えるための重要な仕組みです。なお、解散権が行使できるのは衆議院に対してのみであり、参議院に不信任決議の権限や解散の制度はありません。